



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
コード番号 8046

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)  
代表者 代表取締役社長 岩崎治雄  
問合せ先責任者 市場情報室長 庄司清志  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日  
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

TEL (03)3242-7641  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	32,625	△1.4	1,069	14.2	1,059	17.1
16 年 3 月期	33,097	△2.4	936	18.0	905	19.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	457	29.0	11.09	—	1.9	2.5	3.2
16 年 3 月期	354	70.7	8.26	—	1.4	2.1	2.7

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 39,895,368 株 16 年 3 月期 41,125,889 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	8.00	0.00	8.00	313	72.1	1.3
16 年 3 月期	7.00	0.00	7.00	284	84.7	1.2

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	43,116	24,614	57.1	628.50
16 年 3 月期	42,653	24,699	57.9	606.81

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 39,140,686 株 16 年 3 月期 40,678,225 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 4,045,590 株 16 年 3 月期 2,508,051 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,950	90	△720	0.00	—	—
通期	33,300	790	△310	—	8.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △ 7 円 92 銭

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	前事業年度		当事業年度		増減
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		(△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,640		1,472		△ 168
2. 受取手形	5,612		5,345		△ 266
3. 売掛金	9,012		10,245		1,232
4. 商品	117		206		89
5. 建設資材	12,308		12,018		△ 290
6. 未成工事支出金	1,175		1,172		△ 3
7. 貯蔵品	44		53		8
8. 前払費用	71		62		△ 9
9. 繰延税金資産	143		171		28
10. その他	255		347		92
貸倒引当金	△ 153		△ 143		9
流動資産計	30,228	70.9	30,952	71.8	724
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(9,378)	22.0	(9,169)	21.3	(△208)
(1) 建物	1,547		1,400		△ 146
(2) 構築物	240		218		△ 21
(3) 機械装置	671		630		△ 40
(4) 車両運搬具	4		18		14
(5) 工具器具備品	54		52		△ 2
(6) 土地	6,860		6,846		△ 13
(7) 建設仮勘定	-		1		1
2. 無形固定資産	(101)	0.2	(105)	0.2	(3)
(1) ソフトウェア	80		84		3
(2) その他	21		21		△ 0
3. 投資その他の資産	(2,944)	6.9	(2,888)	6.7	(△55)
(1) 投資有価証券	1,514		1,758		243
(2) 関係会社株式	47		47		-
(3) 出資金	7		7		-
(4) 長期前払費用	7		3		△ 4
(5) 繰延税金資産	198		108		△ 89
(6) その他	1,654		1,387		△ 267
貸倒引当金	△ 484		△ 422		61
固定資産計	12,424	29.1	12,163	28.2	△ 260
資産合計	42,653	100.0	43,116	100.0	463

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1. 支払手形		5,021		4,816		△ 205
2. 買掛金		4,999		6,176		1,177
3. 短期借入金		5,690		5,490		△ 200
4. 未払金		335		336		0
5. 未払法人税等		379		383		4
6. 未払消費税等		79		76		△ 3
7. 未払費用		135		139		4
8. 未成工事受入金		537		363		△ 174
9. 前受金		164		159		△ 5
10. 預り金		13		12		△ 0
11. 賞与引当金		245		298		53
12. その他		76		31		△ 45
流動負債計		17,678	41.5	18,282	42.4	604
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		101		64		△ 37
2. 役員退職慰労引当金		168		153		△ 14
3. その他		6		0		△ 6
固定負債計		276	0.6	219	0.5	△ 57
負債合計		17,954	42.1	18,501	42.9	547
(資本の部)						
I 資本金		3,626	8.5	3,626	8.4	—
II 資本剰余金		(5,205)	12.2	(5,205)	12.1	(0)
1. 資本準備金		5,205		5,205		—
2. その他資本剰余金		(0)		(0)		(0)
(1) 自己株式処分差益		0		0		0
III 利益剰余金		(16,014)	37.5	(16,172)	37.5	(157)
1. 利益準備金		906		906		—
2. 任意積立金		(14,381)		(14,379)		(△2)
(1) 買換資産特定積立金		311		309		△ 2
(2) 別途積立金		14,070		14,070		—
3. 当期末処分利益		726		886		159
IV その他有価証券評価差額金		206	0.5	337	0.8	131
V 自己株式		△ 353	△ 0.8	△ 727	△ 1.7	△ 373
資本合計		24,699	57.9	24,614	57.1	△ 84
負債及び資本合計		42,653	100.0	43,116	100.0	463

# 損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別  科 目	前事業年度			当事業年度			増 減
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕			〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			(△は減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
I 売 上 高		33,097	100.0		32,625	100.0	△ 471
II 売 上 原 価		27,391	82.8		27,017	82.8	△ 374
売 上 総 利 益		5,705	17.2		5,608	17.2	△ 96
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,769	14.4		4,539	13.9	△ 230
営 業 利 益		936	2.8		1,069	3.3	133
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 配 当 金	31			34			
2. そ の 他	96	127	0.4	90	125	0.4	△ 2
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	78			62			
2. そ の 他	80	158	0.5	72	135	0.4	△ 23
経 常 利 益		905	2.7		1,059	3.3	154
VI 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	2			3			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	29			—			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	31	0.1	9	12	0.0	△ 18
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	37			18			
2. 固 定 資 産 評 価 損	35			53			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—			6			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15			—			
5. 預 託 保 証 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	122			111			
6. そ の 他	—	210	0.6	2	192	0.6	△ 18
税 引 前 当 期 純 利 益		725	2.2		879	2.7	154
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	396			453			
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	371	1.1	△ 30	422	1.3	51
当 期 純 利 益		354	1.1		457	1.4	102
前 期 繰 越 利 益		372			429		56
当 期 未 処 分 利 益		726			886		159

利 益 処 分 案

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成16年3月期)	当 事 業 年 度 (平成17年3月期)	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	726	886	159
買換資産特定積立金取崩額	2	1	△0
合 計	728	888	159
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1株につき普通配当金)	284 ( 7円00銭 )	313 ( 8円00銭 )	28
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	15 ( 1 )	15 ( 1 )	— ( — )
合 計	299	328	28
次 期 繰 越 利 益	429	560	131

(注) 買換資産特定積立金取崩額については租税特別措置法にもとづく取崩額であります。

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等にもとづく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法  
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

#### たな卸資産

建設資材……………先入先出法による原価から減耗費を控除する方法

商品・貯蔵品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産・投資その他の資産……………定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづき、期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準……………工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引
- ヘッジ対象…………… 借入金の利息
- ヘッジ方針…………… 主として当社の「社内管理規程」にもとづき金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、ヘッジ会計を適用していた金利スワップ契約は、当事業年度において契約期間が満了し、当事業年度末日現在契約残はありません。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理の方法…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

### (外形標準課税)

当会計期間より、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注 記 事 項

### 貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	9,374百万円	9,359百万円
偶 発 債 務		
従業員住宅資金借入保証	13百万円	11百万円
発行済み株式総数		
自己株式数		
普通株式	43,186,276株	43,186,276株
普通株式	2,508,501株	4,045,590株
配 当 制 限		
商法施行規則第124条第3号に規定する金額	206百万円	337百万円

### 損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額	前事業年度	当事業年度
給料報酬	2,154百万円	2,169百万円
福利厚生費	391百万円	371百万円
退職給付費用	205百万円	138百万円

<リース取引関係>

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">両 工 具 備 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器 具 品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1 6</td> <td style="text-align: center;">4 9 8</td> <td style="text-align: center;">5 1 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2 8 4</td> <td style="text-align: center;">2 9 4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2 1 4</td> <td style="text-align: center;">2 2 1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7 9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 4 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 2 1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8 4 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車 運 搬 具 (百万円)	両 工 具 備 (百万円)	器 具 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	1 6	4 9 8	5 1 5		減価償却累計額相当額	9	2 8 4	2 9 4		期末残高相当額	6	2 1 4	2 2 1		1年以内	7 9 百万円	1年超	1 4 1 百万円	合 計	2 2 1 百万円	支払リース料	8 4 百万円	減価償却費相当額	8 4 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">両 工 具 備 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器 具 品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1 6</td> <td style="text-align: center;">4 0 9</td> <td style="text-align: center;">4 2 6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1 4</td> <td style="text-align: center;">2 6 0</td> <td style="text-align: center;">2 7 4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1 4 9</td> <td style="text-align: center;">1 5 1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1 5 1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7 0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車 運 搬 具 (百万円)	両 工 具 備 (百万円)	器 具 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	1 6	4 0 9	4 2 6		減価償却累計額相当額	1 4	2 6 0	2 7 4		期末残高相当額	2	1 4 9	1 5 1		1年以内	6 8 百万円	1年超	8 2 百万円	合 計	1 5 1 百万円	支払リース料	7 0 百万円	減価償却費相当額	7 0 百万円
	車 運 搬 具 (百万円)	両 工 具 備 (百万円)	器 具 品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	1 6	4 9 8	5 1 5																																																										
減価償却累計額相当額	9	2 8 4	2 9 4																																																										
期末残高相当額	6	2 1 4	2 2 1																																																										
1年以内	7 9 百万円																																																												
1年超	1 4 1 百万円																																																												
合 計	2 2 1 百万円																																																												
支払リース料	8 4 百万円																																																												
減価償却費相当額	8 4 百万円																																																												
	車 運 搬 具 (百万円)	両 工 具 備 (百万円)	器 具 品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	1 6	4 0 9	4 2 6																																																										
減価償却累計額相当額	1 4	2 6 0	2 7 4																																																										
期末残高相当額	2	1 4 9	1 5 1																																																										
1年以内	6 8 百万円																																																												
1年超	8 2 百万円																																																												
合 計	1 5 1 百万円																																																												
支払リース料	7 0 百万円																																																												
減価償却費相当額	7 0 百万円																																																												



<税効果会計関係>

(単位：百万円)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>36</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>812</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△210</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△6</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>341</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	159	賞与引当金	99	未払事業税	32	役員退職慰労引当金	68	退職給付引当金	417	その他	<u>36</u>	繰延税金資産小計	<u>812</u>	固定資産圧縮積立金	△210	退職給付信託設定益	△114	その他有価証券評価差額金	△140	その他	<u>△6</u>	繰延税金負債小計	△471	繰延税金資産の純額	<u>341</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>66</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>843</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△115</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△5</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△563</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>280</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	156	賞与引当金	121	未払事業税	31	役員退職慰労引当金	62	退職給付引当金	404	その他	<u>66</u>	繰延税金資産小計	<u>843</u>	固定資産圧縮積立金	△211	退職給付信託設定益	△115	その他有価証券評価差額金	△231	その他	<u>△5</u>	繰延税金負債小計	△563	繰延税金資産の純額	<u>280</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	159																																																				
賞与引当金	99																																																				
未払事業税	32																																																				
役員退職慰労引当金	68																																																				
退職給付引当金	417																																																				
その他	<u>36</u>																																																				
繰延税金資産小計	<u>812</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△210																																																				
退職給付信託設定益	△114																																																				
その他有価証券評価差額金	△140																																																				
その他	<u>△6</u>																																																				
繰延税金負債小計	△471																																																				
繰延税金資産の純額	<u>341</u>																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	156																																																				
賞与引当金	121																																																				
未払事業税	31																																																				
役員退職慰労引当金	62																																																				
退職給付引当金	404																																																				
その他	<u>66</u>																																																				
繰延税金資産小計	<u>843</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△211																																																				
退職給付信託設定益	△115																																																				
その他有価証券評価差額金	△231																																																				
その他	<u>△5</u>																																																				
繰延税金負債小計	△563																																																				
繰延税金資産の純額	<u>280</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△1.0%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>51.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	4.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	<u>△1.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.7%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	3.8%	その他	<u>△0.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																										
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																				
住民税均等割	4.5%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																				
その他	<u>△1.0%</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1%</u>																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																				
住民税均等割	3.8%																																																				
その他	<u>△0.7%</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																																																				

<有価証券(子会社株式) 関係>

子会社株式で時価のあるものはありません。

## 役員 の 異 動

(平成17年6月29日付予定)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役                      谷 本 義 則    (現・関西支店長)

取締役                      浅 田 耕 一    (現・経理部長)

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役                伊 藤 允 彦    (元・Hannibal Industries,Inc. 取締役会長)

(注) 1. 新任監査役候補 伊藤允彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. Hannibal Industries,Inc. は、三井物産(株)の間接保有海外連結子会社であります。

#### (3) 退任予定取締役

取締役会長                内 田 敬        (相談役に就任予定)

常務取締役                中 村 毅        (顧問に就任予定)

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役                松 島 源 吉

以 上